



長野労働局発表

(29-69)

平成30年1月30日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 中村 広文
	課長補佐 中沢 忠雄
	労働市場情報官 松本 賢一郎
	電話 026-226-0865
	Fax 026-226-0157

最近の雇用情勢 (平成29年12月分)

長野労働局(局長 いしだ しげお 石田 茂雄)は、平成29年12月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成29年12月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.74倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は55,326人で前月に比べ2.7%増加し、有効求職者数(同)は31,837人で前月に比べ1.9%増加した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.65倍となり、前月を0.09ポイント上回った。

- 12月の新規求人数(実数値)は18,973人となり、前年同月比で14.2%増加した。
産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)などの産業であり、前年同月比で減少した業種は、情報通信業の産業となった。
- 12月の新規求職者数(実数値)は6,916人となり、前年同月比で1.1%増加した。
新規常用求職者(3,981人)のうち、「事業主都合離職者」は456人となり、前年同月比で3.2%減少し、「自己都合離職者」は1,371人となり、前年同月比で0.5%増加した。
- 12月の就職件数は2,687件となり、前年同月比で1.0%増加した。
このうち常用就職件数は1,415件となり、前年同月比で0.4%減少した。
パートタイム就職件数は1,107件となり、前年同月比で9.0%増加した。

雇用情勢は、一層堅調に推移している

- (注) ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

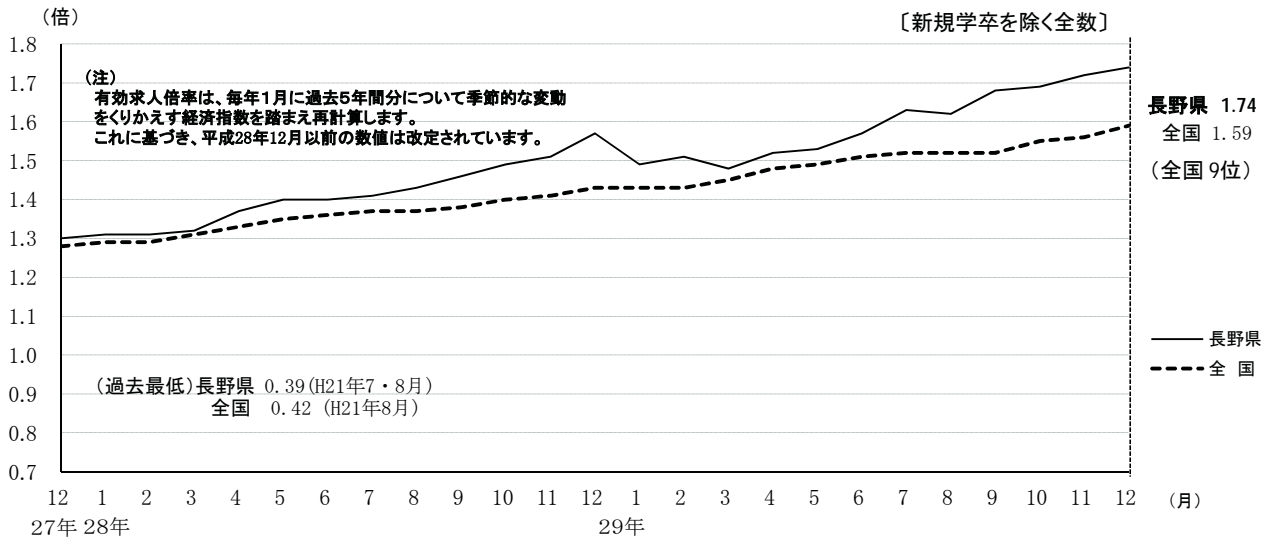
〔平成29年12月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成29年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.74倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最近年	1.57	1.49	1.51	1.48	1.52	1.53	1.57	1.63	1.62	1.68	1.69	1.72	1.74
前年	1.30	1.31	1.31	1.32	1.37	1.40	1.40	1.41	1.43	1.46	1.49	1.51	1.57



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効 求人数	50,655	49,053	49,356	48,755	49,175	49,113	50,511	51,417	51,681	53,446	53,063	53,850	55,326
月間有効 求職者数	32,196	32,812	32,748	32,843	32,367	32,093	32,165	31,637	31,931	31,731	31,430	31,241	31,837

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

12月の有効求人倍率を地域別に見ると、全てのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、長野を除く安定所で前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北信 1.85 (0.08) 《1.88》				東信 1.79 (0.39) 《1.76》		中信 1.66 (0.21) 《1.72》			南信 1.73 (0.07) 《1.75》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.84	1.81	2.05	1.79	1.86	1.71	1.68	1.65	1.52	1.69	1.97	1.59
《前月》	《1.90》	《1.73》	《2.15》	《1.83》	《1.76》	《1.77》	《1.68》	《1.73》	《2.06》	《1.74》	《1.97》	《1.59》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.04)	(0.23)	(0.07)	(0.26)	(0.42)	(0.35)	(0.21)	(0.50)	(0.04)	(0.05)	(0.10)	(0.08)
うち常用 《前月》	1.64	1.73	1.72	1.65	1.29	1.77	1.50	1.92	1.54	1.58	1.73	1.48
《前月》	《1.69》	《1.66》	《1.65》	《1.63》	《1.19》	《1.70》	《1.47》	《1.73》	《1.39》	《1.55》	《1.66》	《1.45》
(前年同月比 ポイント)	(0.13)	(0.20)	(0.22)	(0.22)	(0.20)	(0.31)	(0.22)	(0.54)	(0.31)	(0.10)	(0.22)	(0.04)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

12月の新規求人数は、前年同月比で14.2%増加した。うち常用は21.6%増加となり、うちパートは14.9%増加した。

年月	28年 12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数 (前年同月比)	16,608 (8.7)	19,677 (5.3)	19,874 (7.2)	17,972 (2.6)	17,934 (0.6)	17,811 (8.3)	18,453 (7.0)	18,224 (1.5)	18,512 (8.8)	20,546 (11.6)	19,984 (3.9)	18,493 (7.3)	18,973 (14.2)
うち常用 (前年同月比)	8,174 (11.1)	9,941 (7.8)	9,991 (9.0)	8,932 (8.4)	9,516 (9.3)	9,343 (15.2)	9,340 (14.3)	9,626 (7.5)	9,655 (10.8)	10,363 (19.2)	10,215 (9.7)	9,379 (9.2)	9,937 (21.6)
うちパート (前年同月比)	6,156 (11.1)	7,569 (6.1)	7,806 (8.7)	7,501 (4.0)	7,081 (▲3.9)	6,988 (8.6)	7,511 (4.5)	6,896 (▲2.1)	6,977 (8.6)	7,729 (6.9)	7,609 (1.1)	7,093 (6.4)	7,074 (14.9)
常用のうち正社員 (前年同月比)	5,803 (8.4)	6,865 (5.8)	6,896 (13.5)	6,438 (10.1)	6,765 (9.8)	6,694 (15.2)	6,979 (20.7)	7,004 (10.8)	6,860 (11.4)	7,372 (19.4)	7,407 (12.9)	6,851 (11.7)	7,234 (24.7)
全数に占める 正社員の割合	34.9	34.9	34.7	35.8	37.7	37.6	37.8	38.4	37.1	35.9	37.1	37.0	38.1
正社員有効 求人倍率	0.97	0.95	0.93	0.89	0.90	0.90	0.97	1.01	1.02	1.06	1.09	1.12	1.17

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

12月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などの産業で増加し、「情報通信業」などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	18,973 (7,074)	2.6 (▲0.3)	14.2 (14.9)	G 情報通信業	218 (28)	▲22.1 (▲65.9)	▲3.1 (▲28.2)
D 建設業	1,384 (94)	11.1 (▲18.3)	10.5 (▲1.1)	H 運輸業・郵便業	923 (269)	▲13.8 (▲14.3)	1.3 (60.1)
E 製造業	3,107 (754)	1.8 (▲14.9)	22.6 (▲3.8)	I 卸売業・小売業	2,410 (1,401)	▲2.2 (7.3)	21.3 (32.3)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	729 (331)	13.4 (▲2.1)	8.5 (▲15.6)	J 金融業・保険業	104 (11)	52.9 (▲35.3)	18.2 (0.0)
14 パルプ・紙・紙加工	36 (6)	▲12.2 (▲53.8)	56.5 (20.0)	K 不動産・物品賃貸業	223 (55)	▲18.6 (▲39.6)	18.6 (▲21.4)
15 印刷関連	52 (14)	▲5.5 (▲26.3)	▲27.8 (▲17.6)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,653 (1,009)	13.1 (10.3)	9.1 (15.6)
18 プラスチック製品	145 (34)	26.1 (▲20.9)	66.7 (17.2)	76 飲食店	637 (427)	▲7.1 (▲11.2)	▲6.6 (▲12.7)
24 金属製品	277 (50)	▲9.5 (▲9.1)	17.9 (▲9.1)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	899 (504)	▲10.5 (9.6)	11.0 (20.3)
25 はん用機械器具	195 (24)	▲9.7 (▲33.3)	33.6 (0.0)	78 洗濯・理容・美容 ・浴場業	447 (233)	▲10.4 (▲7.2)	40.6 (52.3)
26 生産用機械器具	175 (26)	▲22.2 (▲25.7)	9.4 (100.0)	O 教育・学習支援業	297 (227)	21.2 (49.3)	18.3 (37.6)
27 業務用機械器具	149 (29)	▲18.1 (▲42.0)	11.2 (▲35.6)	P 医療・福祉	2,852 (1,309)	8.6 (6.8)	21.5 (19.7)
28 電子部品・デバイス ・電子回路	297 (69)	▲15.1 (▲22.5)	15.6 (53.3)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,869 (913)	5.7 (3.6)	26.5 (19.0)
29 電気機械器具	484 (64)	64.6 (▲33.3)	75.4 (8.5)	R サービス業(他に分 類されないもの)	3,570 (839)	1.3 (▲9.3)	1.6 (▲9.2)
30 情報通信機械器具	62 (9)	▲10.1 (▲25.0)	▲11.4 (▲47.1)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	2,021 (172)	▲7.7 (▲36.5)	▲1.8 (▲18.5)
31 輸送用機械器具	248 (43)	▲0.4 (0.0)	58.0 (48.3)	その他の産業	1,333 (574)	13.4 (▲5.0)	35.5 (26.2)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

12月の新規求職者数は前年同月比1.1%増加した。うち常用は2.0%増加、うちパートは5.1%増加した。

年月	28年	29年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	12月	1月											
全数	6,839	8,708	8,932	8,937	10,080	8,248	7,539	6,388	7,055	7,339	7,395	6,988	6,916
(前年同月比)	(▲8.2)	(1.2)	(▲7.7)	(▲1.0)	(▲3.7)	(▲3.2)	(▲6.6)	(▲8.1)	(▲3.8)	(▲5.9)	(▲3.6)	(▲0.3)	(1.1)
うち常用	3,904	5,551	5,805	5,798	5,767	5,003	4,814	4,373	4,737	4,641	4,625	4,317	3,981
(前年同月比)	(▲10.4)	(2.3)	(▲7.9)	(0.5)	(▲5.8)	(▲6.3)	(▲7.8)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲8.9)	(▲2.0)	(1.5)	(2.0)
うちパート	1,924	2,867	3,051	3,057	4,139	3,154	2,691	1,994	2,292	2,665	2,739	2,302	2,023
(前年同月比)	(▲6.8)	(1.1)	(▲7.2)	(▲3.4)	(▲1.0)	(1.8)	(▲4.6)	(▲12.8)	(▲3.3)	(▲0.6)	(▲6.1)	(▲0.9)	(5.1)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

12月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は5.6%の増加、離職者は0.8%の減少、無業者は1.3%の減少となった。

年月	28年	29年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	12月	1月											
常用求職者	3,904	5,551	5,805	5,798	5,767	5,003	4,814	4,373	4,737	4,641	4,625	4,317	3,981
(前年同月比)	(▲10.4)	(2.3)	(▲7.9)	(0.5)	(▲5.8)	(▲6.3)	(▲7.8)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲8.9)	(▲2.0)	(1.5)	(2.0)
在職者	1,706	2,478	2,831	2,528	1,765	1,918	2,106	1,864	2,134	2,087	1,965	1,817	1,801
(前年同月比)	(▲2.0)	(10.2)	(▲7.0)	(3.8)	(0.5)	(▲4.1)	(2.9)	(2.0)	(4.5)	(▲2.5)	(4.7)	(7.5)	(5.6)
離職者	1,963	2,731	2,592	2,725	3,560	2,758	2,385	2,174	2,304	2,227	2,370	2,200	1,948
(前年同月比)	(▲14.7)	(▲1.9)	(▲7.3)	(▲2.9)	(▲6.9)	(▲6.0)	(▲13.4)	(▲11.7)	(▲8.7)	(▲13.5)	(▲5.2)	(▲1.8)	(▲0.8)
定年	71	113	124	104	269	122	75	86	72	79	86	77	67
(前年同月比)	(▲6.6)	(2.7)	(12.7)	(0.0)	(▲1.5)	(▲3.2)	(▲30.6)	(▲7.5)	(4.3)	(▲8.1)	(▲27.1)	(▲4.9)	(▲5.6)
事業主都合	471	575	547	538	854	585	501	429	418	454	425	460	456
(前年同月比)	(▲24.2)	(▲5.7)	(▲21.6)	(▲9.4)	(▲18.0)	(▲16.8)	(▲14.9)	(▲15.2)	(▲20.4)	(▲11.2)	(▲21.4)	(▲3.0)	(▲3.2)
自己都合	1,364	1,959	1,845	1,981	2,354	1,982	1,732	1,610	1,744	1,631	1,790	1,605	1,371
(前年同月比)	(▲11.7)	(▲1.1)	(▲2.8)	(▲0.9)	(▲3.6)	(▲2.9)	(▲12.1)	(▲10.1)	(▲6.2)	(▲13.6)	(0.6)	(▲1.3)	(0.5)
無業者	235	342	382	545	442	327	323	335	299	327	290	300	232
(前年同月比)	(▲25.4)	(▲13.0)	(▲17.1)	(2.6)	(▲15.3)	(▲19.3)	(▲23.1)	(▲5.4)	(▲20.1)	(▲13.7)	(▲15.2)	(▲7.4)	(▲1.3)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

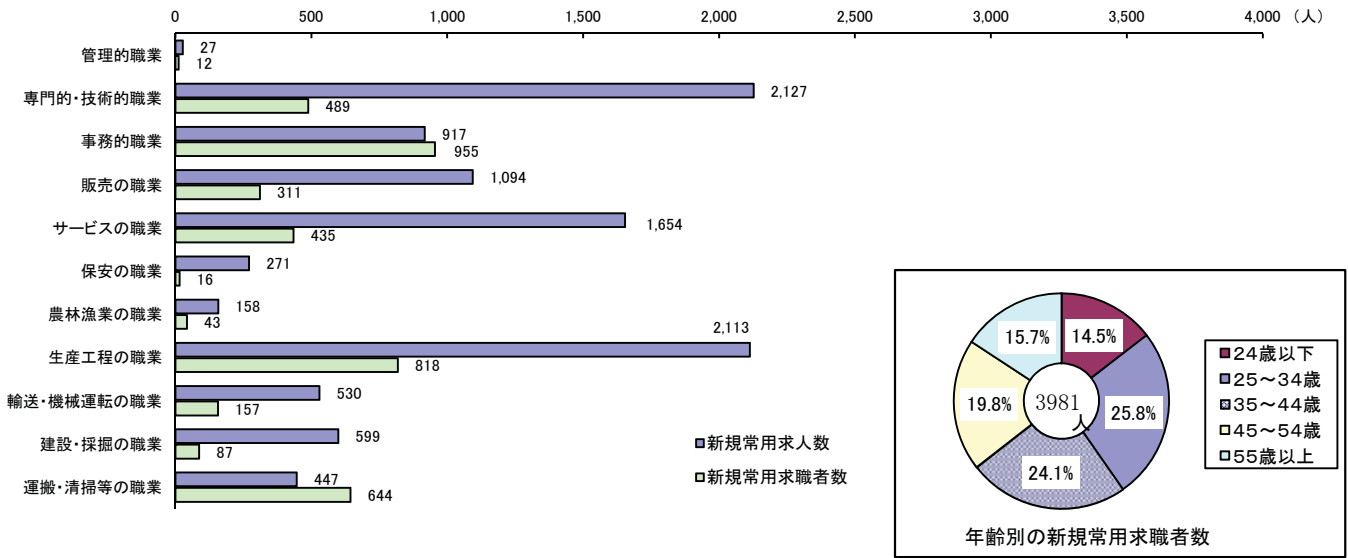
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

12月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

12月の月間有効求人数は前年同月比で9.8%増加し、月間有効求職者数は1.2%減少した。

年月	28年 12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効 求人数	48,101	48,665	51,597	51,627	48,934	48,568	49,587	50,024	50,890	53,398	54,724	54,184	52,814
(前年同月比)	(11.6)	(10.0)	(9.8)	(9.1)	(7.5)	(7.4)	(8.4)	(9.8)	(9.3)	(10.4)	(9.9)	(9.6)	(9.8)
月間有効 求職者数	30,335	31,125	32,597	34,262	34,642	34,410	33,468	31,580	31,136	30,985	30,921	30,338	29,965
(前年同月比)	(▲7.0)	(▲4.3)	(▲4.8)	(▲3.3)	(▲3.6)	(▲2.5)	(▲3.3)	(▲4.2)	(▲2.8)	(▲3.5)	(▲3.4)	(▲3.0)	(▲1.2)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

12月の就職件数は、前年同月比で1.0%増加した。うち常用で0.4%減少し、うちパートで9.0%増加した。

年月	28年 12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	2,661	2,539	3,272	4,682	3,363	3,340	3,330	2,828	2,599	3,035	3,078	2,831	2,687
(前年同月比)	(▲5.3)	(0.3)	(▲4.7)	(▲1.9)	(▲5.0)	(0.1)	(▲5.8)	(▲8.0)	(▲6.6)	(▲5.0)	(2.8)	(▲0.7)	(1.0)
うち常用	1,421	1,381	1,870	2,523	1,813	1,735	1,744	1,627	1,515	1,784	1,747	1,623	1,415
(前年同月比)	(▲4.4)	(1.5)	(▲4.7)	(▲4.1)	(▲3.3)	(▲2.5)	(▲4.7)	(▲4.1)	(▲3.7)	(▲2.4)	(4.7)	(2.5)	(▲0.4)
うちパート	1,016	1,054	1,275	2,034	1,448	1,513	1,494	1,114	1,012	1,176	1,245	1,115	1,107
(前年同月比)	(▲7.9)	(2.9)	(▲5.5)	(3.2)	(▲6.8)	(3.0)	(▲6.7)	(▲13.1)	(▲8.1)	(▲8.3)	(0.3)	(▲3.6)	(9.0)

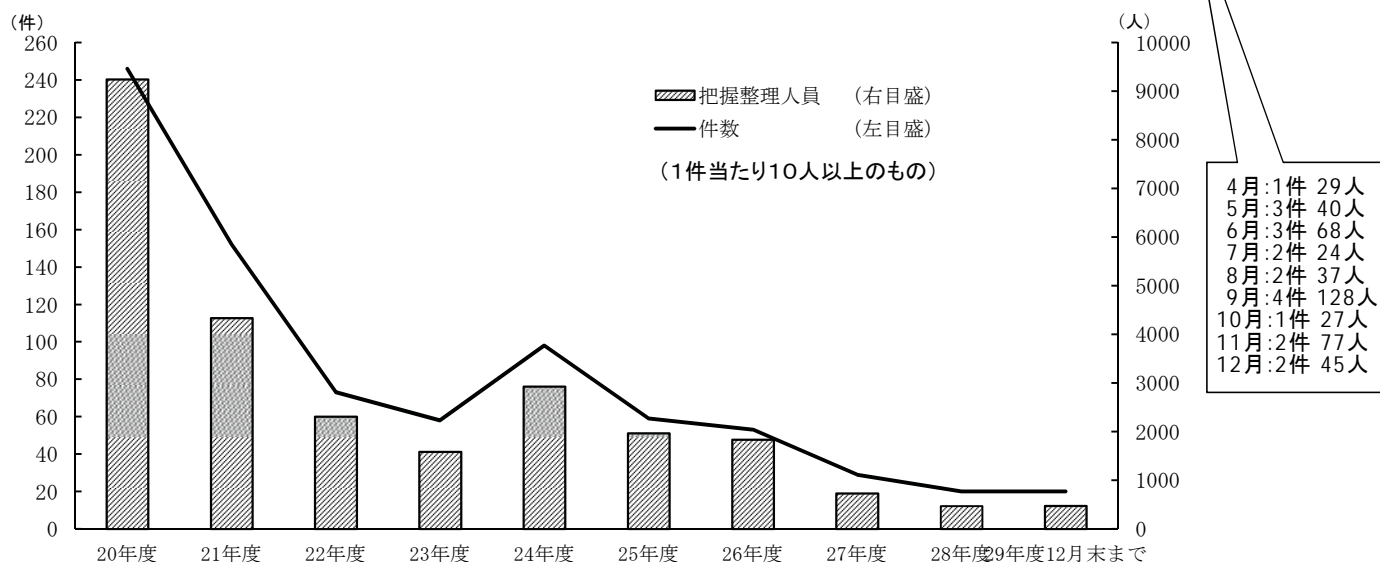
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

12月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件(45人)であった。
事業主都合による離職は275人で、前年同月を1.1%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年同期
件数	246	152	73	58	98	59	53	29	20	20	16
整理人数	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	475	415



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	28年 12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	278	320	380	437	889	305	290	252	284	316	357	297	275
(前年同月比)	(▲32.4)	(▲26.9)	(▲22.6)	(13.8)	(▲2.3)	(▲31.2)	(▲20.3)	(▲24.6)	(▲14.5)	(▲8.9)	(2.0)	(20.2)	(▲1.1)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は、前年同月を0.7%上回った。被保険者数は、前年同月を2.9%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を8.7%下回った。

年月	28年 12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業所 月末現在数	36,729	36,749	36,798	36,868	36,835	36,889	36,954	37,015	37,045	36,816	36,875	36,938	37,001
(前年同月比)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.7)
資格取得数	5,982	6,989	7,867	9,254	18,301	17,921	9,425	7,282	6,655	6,739	7,885	6,907	6,603
資格喪失数	6,493	7,068	5,905	7,590	17,483	7,586	6,904	6,755	6,423	6,892	7,672	7,040	7,007
被保険者 月末現在数	607,767	607,671	609,694	611,230	611,951	622,401	624,940	625,615	625,903	625,867	626,265	625,957	625,555
(前年同月比)	(1.4)	(1.7)	(2.0)	(2.3)	(1.8)	(2.4)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(2.9)	(2.9)	(2.9)
基本手当 受給者実人数	6,204	6,022	5,831	5,870	5,518	6,699	6,826	6,940	7,007	6,519	6,337	5,963	5,662
(前年同月比)	(▲10.8)	(▲10.9)	(▲11.6)	(▲12.1)	(▲13.2)	(▲6.3)	(▲7.6)	(▲5.3)	(▲6.5)	(▲5.7)	(▲4.0)	(▲6.6)	(▲8.7)

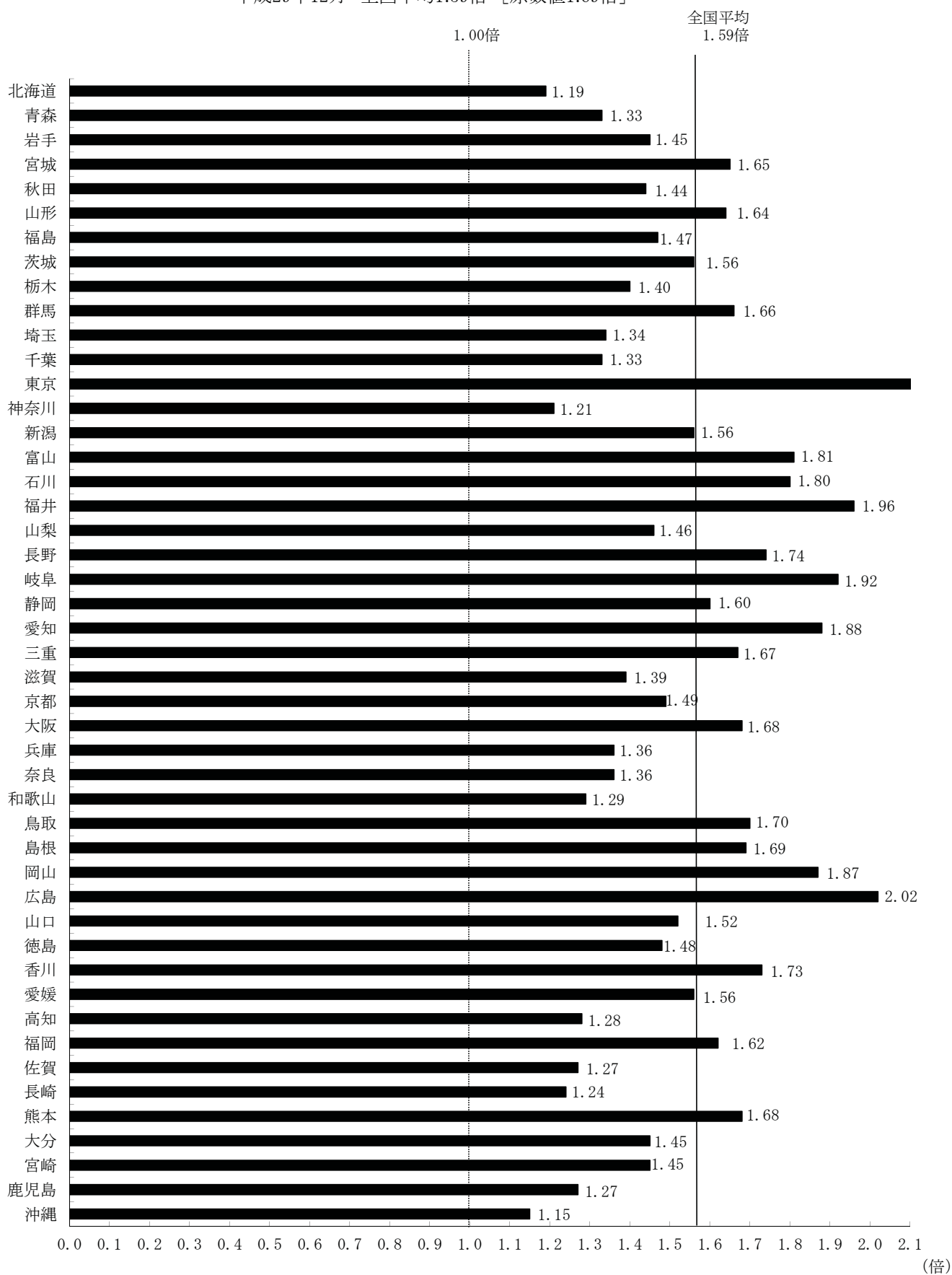
次回発表日 平成30年3月2日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成29年12月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年 (1989)	1.97 1.15 2.3	1.98 1.17 2.3	2.04 1.17 2.4	2.09 1.19 2.4	2.07 1.25 2.3	2.12 1.27 2.2	2.05 1.30 2.2	2.13 1.29 2.2	2.19 1.30 2.2	2.23 1.31 2.2	2.25 1.33 2.2	2.25 1.33 2.1	2.11 1.25 2.3	2.19 1.30 2.2	バブル景気	消費税導入(4月)
平成2年 (1990)	2.26 1.33 2.2	2.34 1.36 2.2	2.26 1.36 2.0	2.31 1.35 2.1	2.36 1.39 2.1	2.37 1.42 2.2	2.44 1.46 2.1	2.46 1.44 2.0	2.48 1.44 2.1	2.60 1.44 2.2	2.57 1.45 2.0	2.43 1.44 2.0	2.40 1.40 2.1	2.48 1.43 2.1		就職戦線、空前の超売り市場
平成3年 (1991)	2.56 1.43 2.0	2.56 1.44 2.1	2.59 1.44 2.2	2.57 1.41 2.1	2.59 1.44 2.1	2.60 1.44 2.1	2.62 1.44 2.1	2.61 1.40 2.1	2.57 1.36 2.1	2.54 1.36 2.0	2.50 1.34 2.1	2.45 1.31 2.1	2.56 1.40 2.1	2.48 1.34 2.1	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
平成4年 (1992)	2.28 1.25 2.1	2.25 1.22 2.0	2.21 1.19 2.1	2.12 1.14 2.1	2.10 1.13 2.1	2.05 1.10 2.1	1.97 1.08 2.1	1.98 1.05 2.2	1.86 1.02 2.2	1.80 0.99 2.2	1.79 0.96 2.3	1.72 0.93 2.3	2.00 1.08 2.2	1.85 1.00 2.2		
平成5年 (1993)	1.68 0.91 2.3	1.65 0.88 2.3	1.61 0.85 2.3	1.58 0.82 2.3	1.53 0.80 2.5	1.48 0.76 2.5	1.46 0.74 2.5	1.35 0.72 2.5	1.35 0.70 2.6	1.29 0.68 2.7	1.25 0.67 2.7	1.21 0.66 2.8	1.45 0.76 2.5	1.34 0.71 2.6	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
平成6年 (1994)	1.20 0.65 2.8	1.19 0.64 2.9	1.22 0.65 2.9	1.17 0.65 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.9	1.13 0.64 3.0	1.13 0.65 3.0	1.14 0.65 3.0	1.13 0.64 2.9	1.14 0.63 2.9	1.16 0.64 2.9	1.15 0.64 2.9		就職氷河期深刻化
平成7年 (1995)	1.13 0.64 3.0	1.16 0.65 3.0	1.20 0.66 3.1	1.23 0.65 3.1	1.17 0.63 3.0	1.15 0.62 3.1	1.16 0.61 3.1	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.4	1.15 0.62 3.4	1.17 0.63 3.2	1.18 0.64 3.2		阪神淡路大震災発生(1月)
平成8年 (1996)	1.23 0.65 3.5	1.16 0.66 3.4	1.12 0.68 3.2	1.13 0.69 3.4	1.15 0.69 3.4	1.15 0.70 3.4	1.17 0.72 3.4	1.18 0.72 3.3	1.16 0.72 3.3	1.24 0.73 3.4	1.27 0.74 3.3	1.25 0.74 3.4	1.19 0.70 3.4	1.21 0.72 3.3		
平成9年 (1997)	1.27 0.74 3.3	1.24 0.74 3.4	1.23 0.74 3.3	1.26 0.74 3.2	1.26 0.74 3.4	1.27 0.74 3.4	1.26 0.74 3.4	1.24 0.73 3.4	1.21 0.71 3.5	1.19 0.70 3.5	1.16 0.68 3.5	1.15 0.67 3.5	1.23 0.72 3.4	1.17 0.69 3.5	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
平成10年 (1998)	1.05 0.63 3.6	1.09 0.61 3.6	0.97 0.57 3.8	0.92 0.56 4.0	0.92 0.54 4.1	0.90 0.52 4.1	0.88 0.51 4.1	0.88 0.50 4.4	0.87 0.49 4.3	0.86 0.48 4.3	0.86 0.47 4.5	0.85 0.47 4.4	0.92 0.53 4.1	0.88 0.50 4.3		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成11年 (1999)	0.89 0.48 4.5	0.87 0.48 4.6	0.86 0.48 4.7	0.85 0.47 4.7	0.85 0.46 4.8	0.85 0.46 4.8	0.84 0.47 4.8	0.84 0.47 4.7	0.86 0.48 4.6	0.87 0.49 4.6	0.87 0.49 4.6	0.88 0.50 4.7	0.86 0.48 4.7	0.88 0.49 4.7	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
平成12年 (2000)	0.89 0.51 4.7	0.93 0.52 4.9	0.98 0.54 4.9	1.01 0.56 4.8	1.03 0.56 4.6	1.05 0.58 4.7	1.08 0.60 4.7	1.09 0.61 4.6	1.09 0.62 4.7	1.12 0.64 4.7	1.13 0.65 4.7	1.14 0.65 4.8	1.04 0.59 4.7	1.08 0.62 4.7	第三次平成不況 (H12.11)	
平成13年 (2001)	1.15 0.65 4.8	1.09 0.64 4.7	1.04 0.63 4.8	0.99 0.62 4.8	0.95 0.61 4.9	0.91 0.61 5.0	0.85 0.60 5.1	0.81 0.58 5.3	0.78 0.57 5.3	0.71 0.54 5.4	0.67 0.52 5.4	0.65 0.51 5.4	0.87 0.59 5.0	0.88 0.56 5.2		米国同時多発テロ事件(9月)
平成14年 (2002)	0.62 0.50 5.2	0.62 0.51 5.3	0.63 0.52 5.3	0.64 0.52 5.3	0.65 0.53 5.4	0.66 0.53 5.5	0.69 0.54 5.4	0.69 0.55 5.5	0.68 0.55 5.4	0.69 0.56 5.4	0.70 0.56 5.2	0.71 0.57 5.4	0.66 0.54 5.4	0.69 0.56 5.4	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
平成15年 (2003)	0.71 0.58 5.4	0.71 0.59 5.2	0.71 0.60 5.4	0.68 0.61 5.5	0.68 0.61 5.4	0.68 0.62 5.4	0.69 0.63 5.2	0.71 0.65 5.1	0.73 0.67 5.2	0.80 0.70 5.1	0.79 0.72 5.1	0.80 0.75 4.9	0.72 0.64 5.3	0.75 0.69 5.1		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成16年 (2004)	0.80 0.76 4.9	0.84 0.76 5.0	0.87 0.77 4.8	0.90 0.78 4.8	0.97 0.80 4.7	1.01 0.82 4.7	1.03 0.83 4.9	1.03 0.84 4.8	1.04 0.86 4.6	1.03 0.88 4.6	1.04 0.91 4.5	1.02 0.92 4.5	0.96 0.83 4.7	1.01 0.86 4.6		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
平成17年 (2005)	1.02 0.91 4.5	1.01 0.91 4.6	1.02 0.93 4.5	1.02 0.94 4.5	1.01 0.94 4.5	0.99 0.95 4.3	0.98 0.96 4.4	0.99 0.96 4.3	1.01 0.96 4.2	1.02 0.98 4.4	1.08 0.99 4.5	1.13 1.01 4.4	1.02 0.95 4.4	1.06 0.98 4.3		
平成18年 (2006)	1.17 1.03 4.4	1.17 1.04 4.1	1.17 1.05 4.1	1.18 1.05 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.07 4.3	1.21 1.08 4.1	1.18 1.07 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.06 4.1	1.21 1.06 4.0	1.23 1.06 4.0	1.19 1.06 4.1	1.21 1.06 4.1		
平成19年 (2007)	1.23 1.06 4.0	1.25 1.05 4.0	1.22 1.05 4.0	1.22 1.07 3.8	1.21 1.07 3.8	1.20 1.07 3.7	1.17 1.06 3.6	1.17 1.05 3.7	1.15 1.03 3.9	1.11 1.01 4.0	1.11 0.98 3.8	1.07 0.98 3.7	1.18 1.04 3.9	1.14 1.02 3.8		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
平成20年 (2008)	1.10 0.97 3.9	1.11 0.96 4.0	1.12 0.96 3.8	1.15 0.96 3.9	1.11 0.95 4.0	1.06 0.92 4.0	1.02 0.89 3.9	0.98 0.86 4.1	0.92 0.83 4.0	0.86 0.79 3.8	0.81 0.75 4.0	0.72 0.71 4.4	0.99 0.88 4.0	0.82 0.77 4.1	リーマン不況 (H20.3)	米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻による金融危機(9月)
平成21年 (2009)	0.60 0.64 4.3	0.51 0.57 4.6	0.46 0.52 4.8	0.43 0.49 4.9	0.40 0.46 5.1	0.40 0.44 5.2	0.39 0.43 5.5	0.39 0.42 5.4	0.40 0.43 5.4	0.42 0.44 5.2	0.44 0.44 5.2	0.45 0.44 5.2	0.44 0.47 5.1	0.43 0.45 5.2	景気拡張期 (H21.3)	
平成22年 (2010)	0.45 0.45 5.0	0.48 0.46 5.0	0.52 0.48 5.1	0.55 0.49 5.1	0.57 0.50 5.1	0.59 0.51 5.2	0.60 0.53 5.0	0.62 0.54 5.1	0.62 0.55 5.1	0.64 0.56 5.1	0.64 0.58 5.0	0.62 0.59 4.9	0.57 0.52 5.1	0.62 0.56 5.0		
平成23年 (2011)	0.64 0.60 4.8	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.61 4.6	0.70 0.62 4.7	0.74 0.64 4.7	0.78 0.65 4.5	0.77 0.67 4.2	0.77 0.69 4.4	0.78 0.71 4.5	0.79 0.72 4.5	0.72 0.65 4.5	0.75 0.68 4.5		東日本大震災(3月)
平成24年 (2012)	0.80 0.74 4.5	0.80 0.75 4.5	0.81 0.77 4.5	0.82 0.78 4.5	0.82 0.79 4.4	0.81 0.80 4.3	0.80 0.81 4.3	0.80 0.82 4.2	0.82 0.81 4.2	0.82 0.82 4.1	0.82 0.82 4.1	0.83 0.83 4.3	0.81 0.80 4.3	0.82 0.83 4.3	景気後退期 (H24.3)	
平成25年 (2013)	0.82 0.84 4.2	0.83 0.85 4.3	0.83 0.87 4.1	0.83 0.88 4.1	0.84 0.90 4.1	0.86 0.92 3.9	0.87 0.93 3.8	0.89 0.95 4.1	0.90 0.96 3.9	0.92 0.99 4.0	0.95 1.01 3.9	0.98 1.03 3.7	0.87 0.93 4.0	0.92 0.97 3.9		
平成26年 (2014)	1.00 1.04 3.7	1.03 1.05 3.6	1.04 1.07 3.6	1.07 1.07 3.6	1.06 1.08 3.6	1.08 1.10 3.7	1.10 1.10 3.5	1.11 1.10 3.5	1.12 1.10 3.5	1.13 1.10 3.6	1.14 1.12 3.5	1.16 1.14 3.4	1.09 1.09 3.6	1.14 1.11 3.5		消費税率8%に引き上げ(4月)
平成27年 (2015)	1.21 1.15 3.5	1.21 1.15 3.5	1.22 1.16 3.4	1.22 1.16 3.4	1.23 1.18 3.3	1.24 1.19 3.4	1.26 1.20 3.4	1.27 1.22 3.4	1.28 1.23 3.4	1.30 1.24 3.2	1.30 1.26 3.3	1.30 1.28 3.3	1.25 1.20 3.4	1.28 1.23 3.3		
平成28年 (2016)	1.31 1.29 3.2	1.31 1.29 3.2	1.32 1.31 3.2	1.37 1.33 3.2	1.40 1.35 3.2	1.40 1.36 3.1	1.41 1.37 3.0	1.43 1.37 3.1	1.46 1.38 3.0	1.49 1.40 3.0	1.51 1.41 3.1	1.57 1.43 3.1	1.41 1.36 3.1	1.46 1.39 3.0		
平成29年 (2017)	1.49 1.43 3.0	1.51 1.43 2.8	1.48 1.45 2.8	1.52 1.48 2.8	1.53 1.49 3.1	1.57 1.51 2.8	1.63 1.52 2.8	1.62 1.52 2.8	1.68 1.52 2.8	1.69 1.55 2.8	1.72 1.56 2.7	1.74 1.59 2.8	1.60 1.50 2.8	1.60 1.50 2.8		

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は
 新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成29年12月 全国平均1.59倍 [原数値1.69倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

平成29年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	29/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	392	433	387	352	324	405	392	333	310				3,328	4,534	73.4
松本	524	520	493	419	383	454	500	435	387				4,115	5,752	71.5
上田	306	301	311	287	249	297	307	281	233				2,572	3,386	76.0
飯田	266	257	249	207	221	228	234	193	169				2,024	2,835	71.4
伊那	288	270	318	254	244	278	272	247	211				2,382	2,922	81.5
篠ノ井	253	264	253	223	244	258	243	216	183				2,137	2,927	73.0
飯山	147	122	149	113	106	137	127	108	99				1,108	1,457	76.0
木曾福島	52	19	27	24	25	24	22	23	19				235	356	66.0
佐久	328	316	305	249	230	264	249	274	264				2,479	3,559	69.7
大町	120	101	78	64	60	78	69	61	50				681	836	81.5
須坂	141	144	121	104	114	115	110	113	100				1,062	1,537	69.1
諏訪	284	326	349	283	219	274	286	276	254				2,551	3,490	73.1
労働局全体	3,101	3,073	3,040	2,579	2,419	2,812	2,811	2,560	2,279				24,674	33,591	73.5

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	29/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	484	515	430	393	388	437	456	399	368				3,870	5,129	75.5
松本	511	512	498	406	352	441	475	396	355				3,946	5,000	70.5
上田	287	280	286	277	236	288	284	263	274				2,475	3,369	73.5
飯田	244	247	244	190	212	234	225	191	160				1,947	2,703	72.0
伊那	289	270	324	248	248	256	265	237	209				2,346	2,834	82.8
篠ノ井	236	295	287	235	224	279	248	232	185				2,221	3,079	72.1
飯山	130	107	127	110	95	125	109	106	77				986	1,265	77.9
木曾福島	45	20	25	28	20	25	26	28	14				231	316	73.1
佐久	331	307	283	235	231	237	250	276	253				2,403	3,420	70.3
大町	95	80	71	50	52	64	59	66	50				587	702	83.6
須坂	133	115	112	101	100	101	106	94	94				956	1,383	69.1
諏訪	291	313	312	273	207	288	272	244	237				2,437	3,419	71.3
労働局全体	3,076	3,061	2,999	2,546	2,365	2,775	2,775	2,532	2,276				24,405	33,219	73.5

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	29/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	84	133	99	110	84	72	91	95					768	1,144	67.1
松本	115	191	152	145	153	146	144	124					1,170	1,749	66.9
上田	63	84	74	74	78	63	83	83					602	854	70.5
飯田	30	69	73	65	80	56	66	61					500	746	67.0
伊那	45	135	84	97	73	96	66	76					672	765	87.8
篠ノ井	54	64	76	67	61	70	62	61					515	773	66.6
飯山	27	37	41	38	29	21	36	19					248	342	72.5
木曾福島	6	9	6	7	7	2	8	4					49	94	52.1
佐久	79	79	87	79	85	52	85	61					607	879	69.1
大町	13	42	29	21	28	11	29	23					196	238	82.4
須坂	19	47	28	38	25	17	34	30					236	318	74.2
諏訪	54	77	105	83	63	51	69	69					571	914	62.5
労働局全体	589	967	852	824	766	657	773	706					6,134	8,816	69.6